



ISDN終了へ対応急務



日本制禦機器は、半導体製造装置などの制御機器の開発製造や工場内の生産設備と情報連携のための変換機器も製造販売。ノウハウを生かしISDN（総合デジタル通信網）対応機器を光回線でも利用できる変換器の販売に注力している。金融機関でも導入事例が出てきている。山下克己社長（62）に現状と今後の戦略を聞いた。

日本制禦機器

代表取締役社長 **山下 克己氏**

提供するのは。レクトリックバンキン

「NTT東西はデীগや自振業務など外部通信サービス、ISと接続するネットワークを2024年をめくに使われている。ADNをサービス終了し光TMのバックアップ回線化（IIIP網）に線にも利用されてい移行する。そこでISる。セキュリティのDN機器、情報端末を観点からISDNからIP網で利用するため変えられない事情もある」

「ISDNの利用は。端末の入れ替えにはコストがかかる。既存資産を生かすことで

「小売業のPOS端末、製造業や企業間の費用を削減できる受発注だけにとどまる。また、通信回線をらない。金融では、一元化することでIS

「やました かつみ 愛知県出身、62歳。1973年一宮工業高校卒、入社、名古屋開発部長、同営業部長などを経て2009年から現職。」

通信コスト削減にも一助

DNと二重払いになっている可能性のある通信コストの削減にもつながる」

強みは。

「NTT東日本、西日本と連携し開発している点が強み。通信制御のノウハウを持っており顧客ごとのカスタマイズも可能だ。顧客の要望に対する、柔軟な開発力、技術力が強みだ」

「今後の注力する分野は。

「IoT（モノのインターネット）普及に一役買いたい。センサー技術とネットワーク技術を連携させ店舗の効率化を支援する。また、人員の導線把握による省力化や、顧客導線分析で新サービス提案などにも利用可能」

（聞き手）矢沢 哲夫